

BF ニュース 2022 年 12 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆紙の値上げ

・富士フィルム感圧紙

エム・ビー・エスは 11 月 25 日、富士フィルム感圧紙を 2 月 1 日納品分から 15% 以上の値上げをすると発表した。

・家庭紙関連大手の 3 社が来年再値上げ

大王製紙、日本製紙クレシア、王子ネピアが来年 1 月～2 月での値上げを発表している。

◆紙・板紙 3 ヶ月連続でマイナス (12/20)

日本製紙連合会が 20 日に発表した 11 月の紙と板紙の国内出荷実績は、187 万 8 千トンで、前年同月比で 1.9% の減少だった。印刷用紙や情報用紙がマイナスだった。

印刷用紙と情報用紙は前年同月比 3.9% 減の 47 万 3 千トン、印刷用紙では値上げの影響もあり、出版系の減少が目立った。

◆コロナ感染者 2740 万人 (12/20)

12 月 20 日夕刻現在の日本の感染者は 2740 万人と全国民の 21.4% に達した、さらに死亡者は 54109 人となった。

12 月 20 日現在、東京都の新規患者数は

前週比微増で、1 週間の平均は 19800 人 → 20513 人となっている。

◆写研フォントが改刻、

モリサワからデジタル化で発売

モリサワと写研はフォントの共通化ができずに長い間個別の流通ルートが出来ていたが、近く、オープンフォントとして写研の「石井明朝」「石井ゴシック」の姿が見られることになりそうだ。モリサワと写研、自遊工房のタイプデザイナーの 3 社のプロジェクトで、写研で書体開発の経験を持つ字游工房の書体設計士鳥海修氏が全体を監修する。2024 年にはモリサワからオープンフォントとして改刻されてリリースされる予定。

◆「フォーム業界の現状と課題」調査

報告書、フォーム工連市場委員会が発行

毎年フォーム工連市場委員会が発行する報告書が 11 月 22 日に発表されたが、それによると、会員企業 55 社の回答で、21 年度の比較で

①売上高 増加 17 社、減少 27 社

②商品群毎の売上、

BF 印刷 (含む DPS) 増加 12 社、減少 30 社

BPO 業務 増加 15 社、減少 2 社

③売上に影響した要因

プラス要因 得意先の業績向上 26.1%、新規開拓 23.9%、法制度変更の特需 17.4%、さらに特需としてワクチン接種や特別融資制度等の関連業務が 39.1% と大きく影響している。

マイナス要因 業績不振、縮小、倒産など 65.4%、法制度変更、電子帳票、ペーパー

ーレス等 61.5%、価格競争 46.2%、用紙価格の上昇 42.3%、

③利益に対しての

プラス要因 経費節減 52.1%、高付加価値製品の受注 41.7%、

マイナス要因 売上高減少 63.5%、経費の増加 23.1%、

④外注を検討している商品

BF 製品 90.5%、DPS28.6%

⑤自社の強み

製品サービスの品質 71.7%、納期対応 62.3%、優秀な人材 9.4%

⑤今後の課題

購入資材コストの増大 69.8%、人材不足 62.3%、(人材の職種別では製造技術職 67.6%と IT 技術職 51.4%、印刷後の加工の技術者 35.1%)

◆請求書電子保存要件、特例で緩和 (12/6)

政府・与党は 2024 年 1 月から企業に本格的に求める請求書の厳格なデータ管理保存を特例で緩和する。22 年施行の電子帳簿保存法で、改ざん防止などのため厳格な保存を義務づけたが、実際には経理のデジタル化に対応できない遅れる企業が多数あることが想定され、実施までの残り時間が 2 週間になって、初めてその対応が問題になってきた。

政府は請求書のデータを簡易保存することを条件に紙での保存も事実上、容認する方向でまとめる模様である。12 月中に発表する 23 年度与党税制改正大綱に盛り込む方針と言われている。対応に遅れる企業向けの措置だが、基本的に無理と言われながら、厳格実施を唱えた税務当局と、周辺の IT 関連業界との調整が問題の様子。

◆印刷業の倒産 (帝国データバンク)

・設楽印刷 (群馬県伊勢崎市) 12/5

群馬県伊勢崎市の設楽印刷は 12 月 5 日までに操業を停止、自己破産を申請することになった。同社は 100 年前の 1923 年設立、オフセット印刷・チラシ中心で 2006 年当時は地域トップで年商 24 億円程度あったものが、18 年 2 月には 9 億円となり、4 期連続の赤字決算で、会社を分割、22 年 2 月には 3 億 2100 万円まで減少していた。

負債は未確定だが 5 億 1700 万円と見られる。

◆フンケラー、イノベーションデイ 2023 開催、印刷出版とフォーム工連が視察団

フンケラー社のデジタル加工を中心としたこのフェアは隔年に開催され、今回は 14 回目となる。2021 年の開催予定が延期されていたが、開催スケジュールによると、23 年 2 月 27 日 (月) から 3 月 2 日 (木) までの 4 日間、同社の本社に近いスイス・ルツェルンのコンベンションセンターで開催される。本来はフンケラー社の単独プライベートショーだったものが、周辺のデジタル関連のメーカーが増加し、現在は 90 社以上のプリンターを含むデジタル関連の各機材メーカーやソフトウェア各社が参加する規模の展示会となっている。

スイスの観光地ではあるが、観光シーズンでもないこの時期に開催されるのも特徴。

この展示会に合わせて印刷出版研究所が主催、日本フォーム工連が協賛して「欧州印刷事情視察」チームを派遣することになった。視察チームは 2 月 26 日 (日) 発 - 3 月 4 日 (土) 帰着の 5 泊 7 日間で、マドリッ

ドで業務視察もあり、展示会は2日間参加する。

参加費用は添乗員付き、一人部屋で456,000円、二人部屋399,000円となっている。申込締切り23年1月13日。

問い合わせは印刷出版研究所03-5155-7925、旅行取扱＝ベストワールド03-3295-4111、FAX03-3295-4118、メールは kojima@bstworld.co.jp

◆新電力の「株式会社シナジアパワー」 自己破産を申請

2015年に設立の同社（東京都）は、「東北電力」と「東京ガス」がそれぞれ50%出資する新電力事業者で、2社からの供給を基に、事業者向けとなる高圧電力・特別高圧電力の小売りを手掛けていた。しかし、卸電力市場の価格の高騰に伴い、12月1日付で東京地方裁判所へ破産を申請した。2020年度と2021年度の2期連続で債務超過に陥るなど業績が悪化、小売電気料金の値上げによる価格転嫁に努めるなどの収支改善を進めたが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で燃料価格の高騰に拍車がかかると、事業環境がさらに悪化し、再建のめどが立たなくなったために2022年11月末をもって事業を終了した。

また、一部顧客から電気需給契約不履行で損害賠償を求められている。2022年3月期末時点の負債総額は約182億8000万円。

燃料高の影響で電力の小売事業に新規参入した新電力の経営が厳しさを増している。帝国データバンクによると、11月下旬で新電力の約2割が事業からの撤退に追い込まれている。電気の調達コストがアップし、

急激に採算が合わなくなっており、大手電力系でも、破産に追い込まれている。撤退は3月末の3社から33社に急増し、倒産や廃業も22社となっている。

新電力系は発電所を持たない企業が多く、電気を市場から調達している。販売価格よりも調達価格が高く、売れば売るほど赤字が増える逆ざやの企業も多く、新規顧客の獲得よりも、事業を縮小する企業も増加している。電力大手は家庭向けの契約など価格転嫁が遅れて、料金が割安な水準で据え置かれている。

16年に電力やガスなど販売が自由化され、異業種からも新規参入が多く、大手が独占していた顧客を切り崩し、そのシェアは20%にまで伸びているという。

燃料価格のアップはウクライナの影響ばかりでもなく、当分は続くと考えられるので、自由化の象徴ともてはやされたエネルギーの自由化も幻と消えて行くことになるかもしれない。「××電気」「××ガス」のPRがされたのがつい先日のことだった。

◆日銀長期金利修正、金利上げに(12/21)

日銀は20日の金融政策会合で、これまでの低金利政策を見直し、長期金利の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度に引き上げると決めた。過去10年来の低金利政策からの転換とみられる。

長く続いた、物価高と、過度な円安ドル高の流れが変わるものとして期待されるが、日銀は従来の路線は変更しないとしている。

市中ではこの情報で、円はドルに対して5円ほど高くなり、1ドル132円台と約4ヵ月ぶりに円高の流れとなった。また日経平均株式価格は急落した。

日銀は低金利政策そのものは変わらないとしているが、金利政策は物価の流れだけでなく、住宅ローンや企業の借入金利などにも影響を及ぼすので、今後の動きが注目される。

◆マイナンバー施設整備遅れる（12/22）

厚生労働省の発表によると、3 月末までに 100%設置を義務付けている医療施設や薬局のマイナンバー読み取り装置の設備が遅れており、現在は約 40%程度しか設置されてなく、期限の 3 月末でも工事遅れなどで 100%の達成が不可能となったので、設置義務期限を 9 月末まで延長すると発表した。

開業医や医師会などは回線設置等の自己負担金なども多いために、このマイナンバーカードとの義務化に反対しているが、開業医の減収を補う代償として、従来 of 保険証利用者には診療料金の自己負担金の金額の引き上げなども考えられている。4 月以降には中医協との間で薬価基準の大幅な引き下げも予定されることで、再診料の自己負担の 6 円から 21 円の金額でも二転三転している。

◆11 月消費者物価 3.7%上昇、消費増税時上回る（12/22）

総務省の発表によると、11 月の全国消費者物価指数が 103.8 となり、前年同月比 3.7%上昇した。伸び率は消費税増税時を上回り、11 ヶ月連続で上昇した。調査対象の 522 品目のうち、値上げしたものは 412 品目だった。

UCDA関連ニュース

2022 年 12 月

◆UCDA アワード

【アワード 2022 受賞企業への授与式】

本年度のアワード各賞を受賞した企業・団体への訪問授与式を進めています。全部で 16 団体になるため今月一杯続いています。各社とも経営トップの臨席の下で開催しています。各経営層は、来年のアワードでは「もっと上位を目指す」とか「継続して受賞せよ」と言ったような発言が殆どです。

金融各社の場合は金融庁への活動報告の中に UCDA アワード授賞の報告を入れるようになって来ました。

【基調講演】

今年のアワードの評価結果の総括報告を UCDA ホームページ上でビデオにて公開しています。アワード実行委員であり評価の纏め役である東京電機大学の矢口教授によるビデオ解説です。ぜひご覧ください。

https://ucda.jp/wp-content/uploads/aw22_sokatsu.mp4

【2023 年度のアワードに対して】

特に金融業界では、今年エントリーしなかった企業を含めて来年のアワードへのエントリーを検討している企業が出てきました。すでに UCDA への相談・問合せが数件入っています。これらの場合、改善デザインは印刷会社が担当するので、UCD の事を良く理解した印刷会社でないと対応が難しくなっています。

◆認証案件の動向

UCD 推進が積極的な金融機関からは、伝わるデザイン認証取得に向けて複数の申請が具体的にあります。またこれから本格的に始めようとする企業からは、どのような取組みをしたら良いのか。という問合せが多くいただくようになって来ました。

UCDA としては、これからの企業には「人材育成のため UCDA2 級講座の受講」と「UCDA 認証・伝わるデザインの取得」を始めるよう提案しています。

特に「UCDA 認証取得」に対応できる印刷会社が求められます。

◆認定関係の動向

2 級講座は、毎週の定例講座は毎回満席が続いています。更に 1 月の申込状況では、カード会社より 10 名以上で申込があり、保険業界からは定例的に受講者が入っています。トピックとして食品メーカーからも複数名の受講者がいます。

印刷会社の比率が非常に少ないのが気掛かりです。

1 級講座は、2 月開催の案内を出したところ早々に満席になりました。受講者は生保・カード・電力、と言った業種に跨っています。各社とも積極的な人材育成を図っています。

◆パッケージの表示改善について

現在、3 社の食品メーカーから「パッケージの表示」評価依頼を受けています。

これから評価が始まりますので、結果報告書(レポート)を各社に提出するのは新年になりますが、各社とも意欲的に改善に取り組んでいます。